



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 日本ケミコン株式会社  
 コード番号 6997 URL <https://www.chemi-con.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 典男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 治 TEL 03-5436-7711  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	140,316	26.7	8,798	196.1	8,038	284.3	12,124	
2021年3月期	110,788	3.3	2,971		2,091		2,038	

(注) 包括利益 2022年3月期 7,185百万円 ( %) 2021年3月期 6,556百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	597.88		25.3	5.4	6.3
2021年3月期	114.76	114.63	4.5	1.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 545百万円 2021年3月期 345百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	156,140	44,715	28.4	2,190.33
2021年3月期	139,448	51,904	37.0	2,544.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,418百万円 2021年3月期 51,606百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,105	5,208	218	24,754
2021年3月期	2,067	3,034	3,470	23,720

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00						

(注) 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	14.3	4,200	20.3	3,600	8.3	2,700	8.1	133.14
通期	155,000	10.5	9,300	5.7	8,200	2.0	6,300		310.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,314,833 株	2021年3月期	20,314,833 株
期末自己株式数	2022年3月期	35,640 株	2021年3月期	34,102 株
期中平均株式数	2022年3月期	20,279,871 株	2021年3月期	17,764,894 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,133	22.6	4,170	128.7	3,843	292.4	14,176	
2021年3月期	101,215	0.3	1,823		979		1,001	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	699.05	
2021年3月期	56.39	56.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	138,858	29,348	21.1	1,447.21
2021年3月期	129,012	43,341	33.6	2,137.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,348百万円 2021年3月期 43,341百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では好調な個人消費と企業の設備投資による景気を持ち直しが続き、また中国経済は輸出が牽引役となって、引き続き堅調に推移いたしました。日本では、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体の供給不足等のマイナス要因があったものの、世界経済の正常化に向けた動きに伴い輸出が改善したことなどから景気は総じて回復基調となりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、車載関連市場は部品不足による自動車の減産の影響がみられたものの、新車需要の持ち直しなどにより総じて堅調に推移しました。産業機器関連市場は製造業を中心に設備投資需要が高まったことで国内市場、海外市場のいずれも好調となりました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、第9次中期経営計画に基づき企業価値向上のための諸施策を着実に実行してまいりました。

構造改革では、生産拠点のスマートファクトリー化の一環として生産工程の一部自動化等を推し進め、設備稼働率の向上による増員・増備なき増産対応を実施してまいりました。また、原材料価格やエネルギー価格の上昇に対応するため、生産性の改善に加え製品の販売価格是正にも努めてまいりました。

商品企画改革では、次世代を担う新たなシーズの創造と具現化を目指し、営業部門、開発部門の意識改革の推進や連携の強化を図りました。製品開発では、5G通信基地局などに向けて耐熱性に優れたリード形アルミ電解コンデンサ「GXMシリーズ」を開発したほか、クラウドやIoTの普及に伴って消費電力の増加が進むデータセンター向けには、リード形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PSGシリーズ」に高容量化アイテムを追加して製品体系の拡充を図りました。販売においては戦略市場に向けて、高付加価値品である導電性高分子タイプやハイブリッドタイプのアルミ電解コンデンサを重点的に拡販いたしました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,403億16百万円（前期比26.7%増）となり、営業利益は87億98百万円（前期比196.1%増）、経常利益は80億38百万円（前期比284.3%増）となりました。しかしながら、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は121億24百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益20億38百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において、車載・産業機器関連の需要が増加したことなどにより、売上高は1,349億47百万円（前期比27.2%増）、セグメント利益は82億58百万円（前期比226.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,561億40百万円（前期比166億91百万円増）、また負債合計は1,114億24百万円（前期比238億81百万円増）、純資産は親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより447億15百万円（前期比71億89百万円減）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億34百万円増加し、247億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億5百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費62億53百万円であり、主な支出は棚卸資産の増加42億40百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億8百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出50億31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円の支出となりました。

主な収支は借入金による収入7億9百万円、リース債務の返済による支出9億24百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国でのワクチン接種の進展等により新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、世界経済は先進国を中心に回復基調で推移することが期待されております。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高止まりや新型コロナウイルスの新たな変異株による感染症の再拡大など、景気の下振れリスクも懸念されており、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、第9次中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、経営目標の達成に向けた各種重点施策を着実に実行してまいります。

引き続き成長が見込まれる車載市場・ICT市場等の戦略市場に向けて高付加価値なアルミ電解コンデンサの拡販を進めると共に、電気二重層キャパシタを始めとする機能デバイスや固体デバイスにおいては潜在的な需要が見込まれる海外市場での売上拡大に向けた取り組みを強化してまいります。あわせて、2022年4月に発足した「新規事業推進室」を中心に、営業部門が収集した市場の潜在的なニーズとこれまでに蓄積した技術的な知見を組み合わせることで付加価値の高い新製品の企画・開発を一層加速してまいります。

構造改革では、スマートファクトリー化の次のステップとしてMES（製造実行システム）の導入を進めてまいります。製造工程で取得した情報を基に設備の稼働状態や生産計画を一元的に管理する仕組みを構築し、更なる生産性の向上を図ってまいります。

また、当社グループではサステナビリティへの取り組みを更に深化させるため、2022年2月にサステナビリティ基本方針を策定し、同年3月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同いたしました。今後は、企業理念である「環境と人にやさしい技術への貢献」のもと、気候変動への対応を始めとするさまざまな課題に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

これらにより、2023年3月期（2022年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,550億円（前期比10.5%増）、営業利益93億円（前期比5.7%増）、経常利益82億円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益63億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失121億24百万円）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=122円を前提としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、業績状況と財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期（2022年度）の配当につきましては、第2四半期末は配当を行わず、期末の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,725	24,760
受取手形及び売掛金	25,208	31,100
商品及び製品	12,055	14,344
仕掛品	8,655	10,929
原材料及び貯蔵品	4,818	6,329
未収入金	6,535	7,371
その他	531	1,606
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	81,523	96,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,060	42,036
減価償却累計額	△30,647	△31,894
建物及び構築物(純額)	10,412	10,142
機械装置及び運搬具	125,112	129,652
減価償却累計額	△110,927	△115,269
機械装置及び運搬具(純額)	14,184	14,382
工具、器具及び備品	14,868	15,727
減価償却累計額	△13,241	△13,845
工具、器具及び備品(純額)	1,626	1,881
土地	6,917	6,939
リース資産	1,694	1,566
減価償却累計額	△939	△959
リース資産(純額)	754	607
使用権資産	3,040	3,409
減価償却累計額	△671	△1,078
使用権資産(純額)	2,369	2,330
建設仮勘定	2,183	2,797
有形固定資産合計	38,448	39,081
無形固定資産	1,661	1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	15,130	16,301
繰延税金資産	1,248	1,244
その他	1,455	1,287
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	17,815	18,815
固定資産合計	57,925	59,706
資産合計	139,448	156,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,815	9,495
電子記録債務	6,233	6,780
短期借入金	29,142	19,901
リース債務	1,000	922
未払金	3,131	24,099
未払法人税等	584	1,101
未払費用	2,282	3,082
賞与引当金	1,782	1,912
設備関係支払手形	38	133
その他	1,268	1,794
流動負債合計	54,278	69,223
固定負債		
長期借入金	23,894	34,339
リース債務	3,784	3,244
繰延税金負債	219	345
環境安全対策引当金	22	—
退職給付に係る負債	5,029	4,050
その他	314	221
固定負債合計	33,265	42,201
負債合計	87,543	111,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,310	24,310
資本剰余金	21,224	21,224
利益剰余金	4,440	△7,684
自己株式	△105	△108
株主資本合計	49,870	37,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	904
為替換算調整勘定	168	3,970
退職給付に係る調整累計額	846	1,800
その他の包括利益累計額合計	1,736	6,676
非支配株主持分	297	297
純資産合計	51,904	44,715
負債純資産合計	139,448	156,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	110,788	140,316
売上原価	89,641	109,063
売上総利益	21,147	31,252
販売費及び一般管理費	18,176	22,453
営業利益	2,971	8,798
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	107	116
持分法による投資利益	345	545
その他	69	37
営業外収益合計	550	734
営業外費用		
支払利息	727	795
資金調達費用	566	525
為替差損	41	95
その他	94	78
営業外費用合計	1,429	1,494
経常利益	2,091	8,038
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	241	—
特別利益合計	244	5
特別損失		
固定資産処分損	13	103
投資有価証券評価損	66	—
独占禁止法関連損失	—	18,403
特別損失合計	79	18,506
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,256	△10,462
法人税、住民税及び事業税	414	1,618
法人税等調整額	△155	72
法人税等合計	259	1,690
当期純利益又は当期純損失(△)	1,996	△12,153
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	△28
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,038	△12,124

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,996	△12,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	187
為替換算調整勘定	693	3,523
退職給付に係る調整額	3,395	956
持分法適用会社に対する持分相当額	9	300
その他の包括利益合計	4,559	4,967
包括利益	6,556	△7,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,593	△7,185
非支配株主に係る包括利益	△36	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	18,439	2,401	△102	42,264
当期変動額					
新株の発行	2,784	2,784			5,569
親会社株主に帰属する当期純利益			2,038		2,038
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,784	2,784	2,038	△2	7,605
当期末残高	24,310	21,224	4,440	△105	49,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	269	△543	△2,543	△2,817	334	39,781
当期変動額						
新株の発行						5,569
親会社株主に帰属する当期純利益						2,038
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	711	3,390	4,554	△36	4,517
当期変動額合計	452	711	3,390	4,554	△36	12,123
当期末残高	721	168	846	1,736	297	51,904

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,310	21,224	4,440	△105	49,870
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,124		△12,124
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,124	△3	△12,128
当期末残高	24,310	21,224	△7,684	△108	37,741

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	721	168	846	1,736	297	51,904
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△12,124
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	3,802	954	4,939	△0	4,939
当期変動額合計	182	3,802	954	4,939	△0	△7,189
当期末残高	904	3,970	1,800	6,676	297	44,715

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,256	△10,462
減価償却費	6,049	6,253
独占禁止法関連損失	—	18,403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	166	△164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△2
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△31	△22
受取利息及び受取配当金	△134	△151
支払利息	727	795
為替差損益(△は益)	△291	△30
持分法による投資損益(△は益)	△345	△545
固定資産処分損益(△は益)	10	97
投資有価証券売却損益(△は益)	△241	—
投資有価証券評価損益(△は益)	66	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,933	△3,867
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,466	△4,240
仕入債務の増減額(△は減少)	2,600	△753
未払金の増減額(△は減少)	△789	1,942
その他	△3,088	△388
小計	5,476	6,863
利息及び配当金の受取額	279	312
利息の支払額	△733	△806
法人税等の支払額	△528	△1,263
特別退職金の支払額	△836	—
独占禁止法関連支払額	△1,590	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067	5,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,213	△5,031
有形固定資産の売却による収入	13	7
無形固定資産の取得による支出	△305	△368
投資有価証券の売却による収入	414	—
貸付けによる支出	△16	△12
貸付金の回収による収入	17	14
その他	55	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△5,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,209	2,477
長期借入れによる収入	5,300	13,500
長期借入金の返済による支出	△6,170	△15,267
自己株式の取得による支出	△2	△3
リース債務の返済による支出	△957	△924
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,549	—
新株予約権の発行による収入	19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	1,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,998	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	27,718	23,720
現金及び現金同等物の期末残高	23,720	24,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	106,122	4,666	110,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	106,122	4,666	110,788
セグメント利益	2,525	445	2,971
その他の項目			
減価償却費	5,991	56	6,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,442	35	3,477

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	22,963	4,307	27,270
中国	44,624	185	44,810
米州	15,558	21	15,579
欧州	18,712	1	18,713
その他	33,088	853	33,942
顧客との契約から生じる収益	134,947	5,369	140,316
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	134,947	5,369	140,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	134,947	5,369	140,316
セグメント利益	8,258	540	8,798
その他の項目			
減価償却費	6,192	60	6,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,537	321	5,858

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,544円62銭	2,190円33銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	114円76銭	△597円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円63銭	—

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	2,038	△12,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(百万円)	2,038	△12,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,764	20,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21	—
(うち新株予約権(千株))	(21)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,904	44,715
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	297	297
(うち非支配株主持分(百万円))	(297)	(297)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,606	44,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	20,280	20,279

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動 (2022年6月29日付予定)

## (1) 役員の変動

## ①新任監査役候補

監査役 土居 正明 (現 土居公認会計士事務所 所長)

\*監査役候補者の土居正明氏は、社外監査役候補者であります。

## ②退任予定監査役

監査役 太田 周二

## ③異動予定日

2022年6月29日 (第75期定時株主総会開催予定日)

## (2) 役員の新体制

第75期定時株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定であります。

## ①役員

社 長 (代表取締役)	上山 典男
取 締 役	峰岸 克文
取 締 役	石井 治
取 締 役	岩田 巧
取 締 役 (社外取締役)	川上 欽也
取 締 役 (社外取締役)	宮田 鈴子
監 査 役 (常勤)	柴田 信一
監 査 役 (常勤)	三浦 和人
監 査 役 (社外監査役)	森田 史夫
監 査 役 (社外監査役)	土居 正明 (新任)

## ②執行役員

社長執行役員	※上山 典男
専務執行役員	※峰岸 克文
常務執行役員	※石井 治
上席執行役員	※岩田 巧
上席執行役員	伊藤 孝行
上席執行役員	今野 健一
執行役員	仲秋 健太郎
執行役員	野上 勝憲
執行役員	阿辺 克明

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務するものであります。